

# 経営比較分析表（平成30年度決算）

鳥取県 北栄町

| 業務名     | 業種・事業名              | 管理者の情報              | 自己資本構成比率（％） |
|---------|---------------------|---------------------|-------------|
| 法非適用    | 電気事業                | 非設置                 | 該当数値なし      |
| 水力発電所数  | ごみ発電所数              | 風力発電所数              | 太陽光発電所数     |
| -       | -                   | 1                   | -           |
| その他発電所数 | 料金契約終了年月日           | F I T適用終了年月日        | 電力小売事業実施の有無 |
| -       | 令和8年3月31日 北条砂丘風力発電所 | 令和8年3月31日 北条砂丘風力発電所 | 無           |
| 売電先     | 地産地消の見える化率（％）※1     |                     |             |
| 中国電力㈱   | -                   |                     |             |

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

| 年間発電電力量（MWh） | H26    | H27    | H28    | H29    | H30    |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 水力発電         | -      | -      | -      | -      | -      |
| ごみ発電         | -      | -      | -      | -      | -      |
| 風力発電         | 22,214 | 19,151 | 20,755 | 20,816 | 19,023 |
| 太陽光発電        | -      | -      | -      | -      | -      |
| 合計           | 22,214 | 19,151 | 20,755 | 20,816 | 19,023 |

|               | F I T以外 | F I T   | 合計      |
|---------------|---------|---------|---------|
| 年間電灯電力量収入（千円） | -       | 390,317 | 390,317 |

剰余金の用途について（具体的な使用実績事業を記入してください）

電気事業により生じた利益は、事業運営の健全化のために積み立てている。また、利益の一部を一般会計に繰り出し、環境施策等に活用している。今後も事業運営に必要な財源を確保しつつ、住民の福祉の向上に努める。

基金の積立て 1,318千円  
一般会計への繰出し 目的：環境施策等 150,000千円  
次年度繰越 86,687千円

分析欄

1. 経営の状況について

風力発電においては、風況によって発電電力量が大きく変動するため、発電電力量及び料金収入が各指標に与える影響が大きい。平成30年度は風況の影響により、前年度と比べ電力量収入が減少した。一方で、大型繰越事業が前年度に終了したことから、営業費用が減少し、収益的収支比率及び営業収支比率は改善した。平成31年度から公営企業法の適用を受けることから、住民の福祉向上に活用している一般会計への繰り出しを3か年分（2018年度分～2020年度分）行うこととしたため、基金の積立額が減少した。収益的収支比率が前年を以て100%以上で推移しており、安定した運営ができておりと考えられる。

## 1. 経営の状況



## 2. 経営のリスク

### ●施設全体

（最大出力合計13,500kW）

設備利用率（％）

| 年度  | 当該値  | 平均値  |
|-----|------|------|
| H26 | 18.8 | 33.9 |
| H27 | 16.2 | 31.0 |
| H28 | 17.6 | 34.7 |
| H29 | 17.6 | 30.0 |
| H30 | 16.1 | 30.2 |

修繕費比率（％）

| 年度  | 当該値  | 平均値  |
|-----|------|------|
| H26 | 40.2 | 14.6 |
| H27 | 47.0 | 17.5 |
| H28 | 51.3 | 14.4 |
| H29 | 48.5 | 11.8 |
| H30 | 48.5 | 14.2 |

企業債務高対料金収入比率（％）

| 年度  | 当該値   | 平均値   |
|-----|-------|-------|
| H26 | 106.5 | 108.9 |
| H27 | 86.8  | 107.3 |
| H28 | 46.6  | 104.1 |
| H29 | 13.1  | 136.0 |
| H30 | 0.0   | 133.5 |

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

| 年度  | 当該値   | 平均値  |
|-----|-------|------|
| H26 | 100.0 | 72.5 |
| H27 | 100.0 | 79.9 |
| H28 | 100.0 | 78.8 |
| H29 | 100.0 | 87.3 |
| H30 | 100.0 | 82.1 |

### ○発電型式別

○ 水力発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

該当数値なし

○ ごみ発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

該当数値なし

○ 風力発電（最大出力合計13,500kW）

設備利用率（％）

| 年度  | 当該値  | 平均値  |
|-----|------|------|
| H26 | 18.8 | 18.5 |
| H27 | 16.2 | 16.1 |
| H28 | 17.6 | 19.6 |
| H29 | 17.6 | 17.9 |
| H30 | 16.1 | 16.4 |

修繕費比率（％）

| 年度  | 当該値  | 平均値  |
|-----|------|------|
| H26 | 40.2 | 46.6 |
| H27 | 47.0 | 48.3 |
| H28 | 51.3 | 48.2 |
| H29 | 48.5 | 34.5 |
| H30 | 48.5 | 45.8 |

企業債務高対料金収入比率（％）

| 年度  | 当該値   | 平均値   |
|-----|-------|-------|
| H26 | 106.5 | 146.2 |
| H27 | 86.8  | 137.1 |
| H28 | 46.6  | 83.3  |
| H29 | 13.1  | 61.6  |
| H30 | 0.0   | 64.4  |

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

| 年度  | 当該値   | 平均値  |
|-----|-------|------|
| H26 | 100.0 | 96.4 |
| H27 | 100.0 | 96.4 |
| H28 | 100.0 | 99.1 |
| H29 | 100.0 | 98.8 |
| H30 | 100.0 | 94.9 |

○ 太陽光発電（最大出力合計-kW）

設備利用率（％）

該当数値なし

修繕費比率（％）

該当数値なし

企業債務高対料金収入比率（％）

該当数値なし

有形固定資産減価償却率（％）

該当数値なし

FIT収入割合（％）

該当数値なし

2. 経営のリスクについて

設備利用率及び修繕費比率は、全国平均とおおむね同程度であり、順調に稼働している。

企業債については、平成30年9月で償還が完了した。

※ 平成26年度から平成30年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成30年度の団体数を基に平均値を算出しています。

全体総括

全体的に安定した経営を行っていると考えられるが、施設の老朽化に伴い、修繕費の増加や稼働率の低下による収益の悪化が懸念される。

そのため、予防保全に重点的に取り組み、安定した経営を行う必要がある。

また、FIT調達期間終了時には、施設の耐用年数も経過することから、それまでに施設の更新・廃止など施設のあり方を検討するとともに、必要となる費用の積み立てを着実に実行する。

令和2年度までには経営戦略を策定し、効率的な管理及び更なる経営の健全化に取り組みたい。